

②復旧の金額や方法、時期等について戸別相談を行い、春の作付を予定している農地については年度内に復旧工事の発注を行う。雪解け状況も踏まえ、できるだけ要望に沿った形で進めたい。
③激甚災害の指定を受けているので、9割以上が補助金で賄えるものと考えている。残額は町と受益者の負担となるが、受益者の負担をできるだけ少なくする方向で協議していく。

町営牧場の平成29年度の受入れ

桜井崇裕 議員

災害と長雨等により、飼料作物の量と質が共に低下し、来年度の生乳生産への影響も心配される中、期待にこたえられる体制が取れるのか伺う。

高薄町長
約500頭が放牧できる牧草地(第3牧区)に

大きな被害があったので、緊急的に北清水の畜舎で受け入れる。飼料の部分で支出が増えるが、生産者の負担とならないようにしたい。受入希望が多い場合には、管内の牧場にお願ひして対応することになる。

介護保険の「総合事業」実施にあたって



木村好孝議員

①厚生労働省のサービス単価設定通知をどう捉えているか。町内事業者への対応について伺う。
②在宅医療・介護連携推進事業の取り組みの現状と今後の検討のあり方について伺う。
③ケアプランの特定事業所集中減算について、町の事業所の状況を伺う。
④介護人材の追加的確保が必要として介護職員初

任者研修を導入しているが、町としての実績について伺う。
高薄町長
①1年にわたって本町の实情に合ったサービス内容と単価について協議し、設定された単価ではなく、事業者側の意見も伺いながら単価を設定した。
②本町は8事業のうち5事業が実施済みであり、残り3事業は検討中である。8事業をすべて実施するとなると当然、医療・介護・福祉関係者の協力が不可欠であるので、地域ケア会議を構築して調整している。
③事業所は4つあるが、減算には該当しないと確認している。
④本町では過去に4名が講習を受けており、その受講に対して助成を行った。ここ2年は申込者がいない状況であり、受講料については助成をするので、多くの方に受講していただければという周知していきたい。

安心・信頼できる介護保険制度へ

木村好孝 議員

①介護保険制度改定に向けた厚生労働省の取りまとめ案に、現役並み所得者の自己負担3割、高額介護サービス費の自己負担上限引き上げ、総報酬割導入があるが、本町における影響について伺う。
②「混合介護」の弾力化導入による利用者へのリスクについて伺う。
③入管法と外国人技能実習制度の適正化法成立により、外国人の介護福祉士への就労、介護現場への技能実習生受入れが可能となるが、介護現場での人材不足対策を伺う。

高薄町長

①11月末現在、介護認定を受けている方は667名で、そのうち40名が自己負担2割となっており、3割となればその方たちに影響が出る。高額介護

サービス費の自己負担限度額引き上げに影響を受ける方は現在いない。総報酬制はすべての保険者が保険料負担増になるのではなく、負担能力に合った保険料負担となるので、所得の高い方に影響が出る。
②不利益を被る、過剰サービスが提供されるなどの可能性もあり、本町としては必要なサービスを適正に受け取ることができるよう注視していく。
③現在、介護職や農業の外国人労働者は実習生扱いの状況であり、人材が不足している中で、制度をしっかりと確立させるよう要望を強めていきたい。

図書館・郷土史料館の活性化と運営



北村光明議員

台風災害の経験を後世

に伝えるためにも、図書館・郷土史料館の活性化が必要と考える。
①運営状況の点検及び評価をどのように行っているか。
②住民の意向を反映する工夫はされているか。
③図書館利活用に関するボランティア活動の促進はされているか。
④雑誌スポンサー制度(※)や寄贈図書コーナーの導入は検討したか。
⑤運営協議会等の設置は必要ないか。
⑥郷土史研究等の活動促進のための学芸員を配置してはどうか。

伊藤教育長

①社会教育事業評価において、事業内容の点検と評価を実施している。
②図書のリクエストが主であるが、利用者の意見や要望は日常的に職員で共有し、対応している。
③図書館の読み聞かせボランティアとして「五月会」が活動しており、充実した活動を続けている

ことから、今後も引き続き活動支援を行う。
④雑誌スポンサー制度(※)の導入については、購入雑誌や寄贈雑誌が充足していることから、検討していない。寄贈図書コーナーの設置については、十勝清水ライオンクラブからいただいた寄附による児童図書コーナーを設置している。
⑤平成18年に組織の見直しをして廃止した経緯がある。現在は社会教育委員会議で審議しており、再び設置の考えはない。
⑥郷土史料館は図書館の職員が業務を兼務している。開館の際に関係機関の学芸員による指導・助言を受けており、当面は現状のままで運営したいと考えている。

※「雑誌スポンサー制度」とは、雑誌の購入代金を負担していただく代わりに、雑誌カバー等を広告媒体として提供する制度。

清水町の医療計画と医療構想

北村光明 議員

北海道医療計画及び医療構想を踏まえ、一次医療圏(清水町)としての医療計画を構想する必要がある。

①清水赤十字病院は本町における町立病院としての役割を担ってきたが、その歴史的経過を踏まえ、本町の各医療機関の役割について伺う。
②行政は町内の医療機関や福祉施設との連携を主導すべきと考えるがいかがか。
③入退院を繰り返す住民のため、医師が常在する病床の確保と在宅医療体制の促進が必要と考えるがいかがか。
高薄町長
①役割分担は特にないが、お互いに連携を取り、昼夜を問わず地域住民の命や健康の保持に尽力され

老人福祉センターの活用

北村光明 議員

現在、社会福祉協議会は保健福祉センター内にあるが、災害においては、老人福祉センターでボランティアの受入れを行い、その機能と役割を果たされてきた。

社会福祉協議会の活動拠点を老人福祉センターに移転することが今後の

事業において効果的だと考えるがいかがか。

また、老人福祉センターを老人福祉にとどまらず、多世代交流のための施設に改善できないか伺う。

高薄町長

ティサービスセンターの運営のため社会福祉協議会を保健福祉センターに置いて今日に至っているが、現在は管理者を別に置いているので移転することに問題はない。

社会福祉協議会も老人福祉センターへの移転を希望しているその方向に進めたい。

移転後は世代を超えた事業にも取り組んでいただけのもを期待している。



被災ポイント福祉センター
ボランティアの受入拠点となった清水町老人福祉センター

女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画



奥秋康子議員

女性活躍推進法が成立し、本町においても特定事業主行動計画が平成28年3月末に策定された。

町役場全体として実効性のある施策が期待されるものであり、行動計画の存在とその内容を広く周知し、地域ぐるみの取り組みが推進されるよう具体的な取り組みを公表する必要があると考える。
①「平成33年までに女性職員の割合を40%にする」とあるが、一般事務職の女性職員数と目標職員数を伺う。
②「男性職員の配偶者出産休暇取得率を100%、育児参加のための休暇取得率を50%以上とする」とあるが、現状の取得率

は。
③特定事業主行動計画では改善すべき課題をいくつか掲げているが、取り組みをどのように進めていくのか。

高薄町長

①現在、職員数は167名で、うち女性は56名(33.5%)であり、保健師、栄養士、保育士等の専門職も含まれている。一般事務職は125名中21名(16.8%)であり、一般事務職に限った数値目標は掲げていない。
②男性職員の配偶者出産休暇取得率は100%で、育児参加のための休暇取得率は33%となっている。
③職員は男女の区別なく募集・採用している。女性が働きやすい職場環境をつくるには同僚である男性職員の深い理解が必要だと考えている。
本年から実施している人事評価においては育児休業などによる要因は評価に加えないこととしている。